

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	06	項	01	目	03
事務事業名	集落営農法人化推進事業								
担当部署	農林商工部農林振興課	503000	電話	0187-63-1111			内線	247	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:生き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	01:農林水産業の振興
	施策	01:担い手の確保、育成
	施策の内容	02:集落営農、法人化の推進
根拠法令等	大仙市集落営農法人化補助金交付要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	地域農業を守る担い手の育成確保
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大仙市管内の農家
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①認定農業者や集落営農組織の経営指導及び法人化支援 ②担い手情報誌の発行 ③農業情報メール配信 ④集落営農法人化補助の交付
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	担い手の育成確保と、経営体の経営改善、農業所得の向上

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 集落営農法人化補助金の交付	経営体	21	6	4
	② 担い手情報誌発行	回	2	5	5
	③ 農業情報メール配信	回	0	22	18
成果 (事業の成果を測る)	① 認定農業者数	経営体	1,471	1,488	1,475
	② 集落営農組織数	経営体	67	71	67
	③ 農業法人数	経営体	32	48	54
投入コスト	決算額		18,136千円	15,428千円	11,973千円
		一般財源	16,036千円	12,428千円	6,473千円
	人件費		15,236千円	15,236千円	15,147千円
		一般職員の年間従事人数	1.0人	1.0人	1.0人
		一般職員以外の年間従事人数	4.5人	4.5人	4.5人
	総コスト	(決算額+人件費)	33,372千円	30,664千円	27,120千円

事業を取り巻く環境	国、県、JA等の関係機関が、担い手の育成確保に力を注いでおり、市ではこの事業を専門に実施する「大仙市集落営農・法人化支援センター」を設置し、関係機関と一体となり地域農業を守る担い手の支援を実施する。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	市の基幹産業である農業の担い手が減少しており、関係機関と一体となり、地域農業を守る担い手の育成確保が必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	担い手と言われている認定農業者や農業法人、集落営農組織の経営体数の増加や、経営内容の向上がみられる。支援の内容は経営体毎に違ってくるため、担い手の要望や意見をとり入れながら事業を実施する必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	日常的な支援業務については現在の体制を継続することが望ましいが、各種講習回などはJAや各協議会でも事業を実施していることから、開催時期を検討し、共催などにより事業の整理統合と経費の節減方法について検討する必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	関係機関と更なる連携を図り、類似事業の共同開催等により、コスト削減に努める。